

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	50
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	4 目		
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	164,598						164,598
補助事業 単独事業							0
令和3年度	87,255						87,255
増△減	77,343	0	0	0	0	0	77,343

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	75,816	132,010	100,255	205,393	491,823	1,156,459
算 市債+一般財源	75,816	132,010	100,255	205,393	491,823	1,156,459
決 事業費	66,515	66,814	73,800			
算 市債+一般財源	66,515	66,814	73,800			

事業概要	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
根拠・データ等	市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾整備事業費会計繰出金	164,598	87,255	77,343	新本牧ふ頭整備にかかる繰出金の増
	細事業合計	164,598	87,255	77,343		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	金子 美佳

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	51
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	15 目		
事業名称	埋立事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	18,745					18,745
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	46,510					46,510
増△減	△ 27,765	0	0	0	0	△ 27,765

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	101,918	77,010	76,854	4,341	0	0
市債+一般財源	101,918	77,010	76,854	4,341	0	0
決 算 事業費	101,916	77,009	76,852			
市債+一般財源	101,916	77,009	76,852			

事業概要	港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	令和4年度の元金償還額等について繰出しを行います。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	元金償還額及び公債諸費等	18,745	46,510	▲ 27,765
	細事業合計	18,745	46,510	▲ 27,765	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐々木 淳	係長	山崎 大輔	係	尾山 弘高
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営 賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	52
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	151,554						151,554
補助事業 単独事業							0
令和3年度	157,522						157,522
増△減	△ 5,968	0	0	0	0	0	△ 5,968

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	133,260	130,936		152,400	153,301	154,255
決算	0	119,119	140,070		152,400	153,301	154,255

事業概要	市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。							
事業開始年度	平成19年度 令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)実施内容 乗合バス事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>(2)対象路線と対象期間 神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められた路線のうち、市が定める要件を満たす路線を対象とし、契約は原則3年ごとに更新、運行計画は必要に応じて見直します。</p> <p>(3)補助金額算出方法 経常費用（運行経費等）に対する経常収益（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限額あり）。</p>							
根拠・データ等	利用状況実態調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年12月 補助金交付申請受付 令和3年12月～令和4年2月 補助金交付審査・交付決定 令和4年3月 補助金交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）	151,554	157,522	▲ 5,968	減便による減
	細事業合計	151,554	157,522	▲ 5,968		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	福田 将久	相原 真理絵